新年度予算に対する評価と見解

公明党

公明党は、平成十四年度鎌倉市一般会計予算並びに提案されましたすべての議案に賛成しました。以下、その基本的見解と理由について述べます。

一、行財政改革について

財政見通しは、長引く景気低迷の影響が市税の減収や国・県支出金等の削減を招き、一方で扶助費や職員の退職手当、公債費など義務的経費の増大が見込まれ、引き続き厳しい財政運営となる中で、「かまくら行財政プラン」に基づき、コストと成果を意識した取り組みをし、その取り組みが目に見え、納得できるものとなるよう主張し、「鎌倉市役所への通信簿」など独自の外部評価をいただいた「かまくら行財政会議」と同様の会議を早急に立ち上げ、引き続き市民との協働の中で行財政改革を推進していくことを提言しました。

二、電子自治体の推進について

総合行政ネットワークは、国と都道府県・政令指定都市間で接続が完了し、平成十四年度の早い時期の運用が予定されており、国は平成十五年度にはすべての市町村に接続する計画です。

平成十五年度からの住民基本台帳ネットワークの全面的な稼働開始などに対応するため電子自治体の基盤整備について重要課題として取り組むこと、さらには、ノンストップ・ワンストップサービスに向けた電子申請や情報公開システムなど、これらのサービスを実現するための総合的な文書管理システムの構築に向けて積極的な取り組みを行うよう要望しました。

三、男女共同参画社会について

「男女共同参画社会基本法」が制定され、「男女雇用機会均等法」や「育児・介護休業法」が改正されるなど法的な整備は徐々に整ってきていますが、いまだ女性を取り巻く社会環境は厳しい状況にあり、鎌倉市としても、「かまくら21男女共同参画プラン」の実効性のある運用を求め、男女が性別ではなく、個人として評価されるジェンダーフリーの考え方を基本に「鎌倉女性会議」の発足に向けて取り組むよう要望しました。

四、ごみ対策について

平成十四年十一月末をもって休炉する今泉クリーンセンターは、中間処理施設として稼働しますが、焼却量は四万八千㌧から五万㌧で推移しており、このままでは、名越クリーンセンターに一元化するという当初の計画はとん挫してしまいます。そこで我が党は、二つの提案をしました。

一つ目として、平成十三年度のごみ質組成分析調査結果では、燃えるごみの中の廃プラスチック類は、約三千九百㌧に換算され、今泉クリーンセンターを減量化・資源化施設として転換する中、市内の収集地域の四〇％を占める今泉クリーンセンター収集地域の市民の皆さんにご協力をいただき、廃プラスチックの分別収集を実施するよう提案しました。

二つ目として、植木せん定材たい肥化事業については、使用機械と作業者を一括した年間作業委託方式で行われていますが、この方式による事業を継続していくことは年々経費が上昇すると考えられることから、この年間作業委託料を削減する一つの方策として、たい肥化事業場の省力化機器導入による作業場の周辺整備を段階的に行い、統括的な管理部門として（仮称）財団法人鎌倉市資源リサイクル財団を設置し、本事業を財団に移行すべきと提案しました。従来の委託方式と比較すると省力化による人件費の削減や処理期間の短縮が見込まれます。さらに、財団が植木せん定材のリサイクル用途開発技術を導入し、製品の製造販売を独立採算で行えば、鎌倉市のたい肥化補助額を削減することができることも提案しました。

五、子育て支援について

女性の子育てに対する意識の変化や就労形態の変化などで多様な保育ニーズが求められている中で、厚生労働省が平成十四年度から全国の駅前などを中心に送迎保育ステーションを整備していくとしており、鎌倉市においても働く親たちにとって、仕事と子育てを両立するための送迎保育ステーションの早期取り組みも強く主張しました。

公明党鎌倉市議会議員団
福岡　健二　藤田　紀子　大石　和久

新年度予算に対する評価と見解

ネットワーク鎌倉

神奈川ネットワーク運動・鎌倉は、二〇〇二年度鎌倉市一般会計予算案には反対、他の諸議案には賛成しました。石渡市長が就任して初めての一般会計予算は、ごみ半減化の目標を掲げながら、計画は棚上げし、具体策が予算に計上されないという異常な予算であり、ネットは、ごみ半減計画見直しを厳しく批判しました。

【ごみ半減は待ったなしの課題】

市長は、昨年十一月、ごみ非常事態宣言をし、ごみ半減計画を平成十四年度中に達成する意志を明らかにしました。そして、ごみ市民会議からも審議会からも、廃プラスチック回収と可燃ごみ有料化を柱とする新たな事業に取り組むべきであるという提案がされました。ところが、市長は突然、ごみ半減計画の見直しを決め、予算を計上しませんでした。半減の目標は変わらないとしながら対案を示さないのは、行政の長として無責任です。このままぎりぎりの努力をせずに、あふれた可燃ごみを市外に搬出することは、税金の浪費であるとともに、これまで資源循環型社会を目指して、ごみ減量化に協力してきた市民の誇りを踏みにじる行為です。子どもたちの未来につけを残さない環境政策として、脱焼却を基本にしたごみ処理を今後も追求していきます。

【子育て支援策の充実に向けて】

少子化が進む一方で、働く母親の増加で、保育園の待機児が増えています。さらに、病児保育・夜間保育など多様なニーズへの対応として、ＮＰＯの活躍が期待されます。子育て支援を市民事業として担うことで、民間営利事業へのけん制力にもなり、サービスの質を高めることにもなると指摘しました。

学童保育（子どもの家）については、モデルケースである植木小学校区にとどまらず、七里ガ浜小学校区と、さらに、既設の子どもの家についても、公設公営から公設民営への方針転換を促しました。

また、子どもにとっての遊びの大切さが見直されている中、公園や広場等遊び場の充実とともに、子どもが自然の中で伸び伸び遊べるよう、「冒険遊び場」の常設に向けて積極的な支援を求めました。

【安全な学校給食の保持を】

遺伝子組み替え食品をはじめ、狂牛病問題など、食の安全が根底から脅かされ